



## 2018年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2018年1月10日

上場会社名 マックスバリュ北海道株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7465 URL <http://www.mv-hokkaido.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)出戸 信成  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)石橋 孝浩 (TEL) (011) 631-5192  
 四半期報告書提出予定日 2018年1月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2018年2月期第3四半期の業績 (2017年3月1日～2017年11月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年2月期第3四半期	92,752	1.3	41	△75.6	59	△69.2	△246	—
2017年2月期第3四半期	91,542	15.8	171	△23.9	192	△36.1	△259	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年2月期第3四半期	△35.64	—
2017年2月期第3四半期	△37.56	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年2月期第3四半期	36,570	8,288	22.5
2017年2月期	32,452	8,662	26.5

(参考) 自己資本 2018年2月期第3四半期 8,212百万円 2017年2月期 8,600百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年2月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2018年2月期	—	0.00	—		
2018年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2018年2月期の業績予想 (2017年3月1日～2018年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	3.9	1,300	1.0	1,320	0.8	450	11.5	65.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年2月期3Q	6,941,350株	2017年2月期	6,941,350株
2018年2月期3Q	37,455株	2017年2月期	37,455株
2018年2月期3Q	6,903,895株	2017年2月期3Q	6,903,427株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
第3四半期累計期間	P. 6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における経営環境は、企業収益や雇用環境の改善が続き、緩やかな景気回復の傾向がみられるものの、海外経済の不確実性等の影響により先行きはなお不透明な状況にあります。当社の属する北海道のスーパーマーケット業界では、お客さまの生活防衛意識が依然高く、節約・低価格志向が継続するとともに、人口減少によるマーケットの縮小や異業種の食品市場への参入による競争はより一層激しさを増し、加えて、記録的な不漁となった水産品の品不足の影響も大きく、厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社は「基本の徹底と変化への対応」をスローガンに掲げ、変化するお客さまニーズに対応した品揃え、売場づくり、サービスの提供を行い商圏シェアの拡大に取り組んでおります。

商圏シェアの拡大では、当第3四半期累計期間において3店舗の新規出店と9店舗の大型改装を実施いたしました。新規出店では、7月に札幌市への出店は4年ぶりとなる「マックスバリュ北40条店(札幌市)」、10月に「マックスバリュ新発寒店(札幌市)」を当社における最新のフラッグシップ店舗として開店いたしました。また、11月には、旭川市に2店舗目となるディスカウント店舗の「ザ・ビッグ緑が丘店(旭川市)」を開店いたしました。

既存店舗の大型改装では、第2四半期累計期間において実施した8店舗に加え、9月に「リバティーいちまる店(帯広市)」を十勝地区では5店舗目となる「マックスバリュ春駒通店」として装いも新たにいたしました。

新規出店および改装店につきましては、ライフスタイルの変化に対応した「簡単・便利・即食」をコンセプトとして揚げ物、弁当、寿司、サラダ、デザート、ベーカリー等のデリカゾーン、冷凍食品、生鮮食品の調理済み商品等の品揃えを充実するとともに、地場商材の品揃えに積極的に取り組みました。特にベーカリーの焼きたて均一価格商品については、お客さまから大変好評を得ております。また、お買上商品を食事しながらおくつろぎいただけるイートインコーナーを店舗の状況に応じて設置し、憩いの場として多くのお客さまにご利用いただいております。

商品・営業面では、お客さまの節約・低価格志向にお応えすべく購買頻度の高い商品の価格訴求を行ってまいりました。具体的には毎週恒例となっております「火曜日」「水・木曜日」の曜日に「日曜大市」を加えて販売強化を行いました。また毎月恒例となっております「お客さま感謝デー」「わくわくデー」等の販売強化や低価格でご提供する販促企画「安い値!」の商品では、特に野菜の販売強化を実施いたしました。加えて、旬の果物や水産物、季節行事に合わせた食材を品揃えし、毎日の食生活に欠かせない商品をよりお値打ちにご提供してまいりました。

販売促進では、昨年6月に導入した、現金決済でポイントがたまる「WAON POINTカード」は、カード利用率は増加傾向にあり、固定客づくりに結びついていると考えております。また、マックスバリュ店舗では、取り組みから3年目となる旬の食材をおすすめする「イチオシ商品」企画において当第3四半期では北海道産の「生さんま」「メイクイン」「真だら」「生かき」の食材を「楽はやっ!クッキング」と題して調理方法を売場、テレビ番組、ホームページと連動した情報提供に取り組みお客さまから好評をいただいております。また、毎月12日実施の「HYPERフードデー」、ザ・ビッグ店舗で毎月第2日曜日に実施している「ザ・ビッグデー」の集客強化として引き続きテレビコマーシャルを導入し大きな集客効果が得られております。

コンプライアンスの取り組みでは、食品表示の厳格化、衛生管理、労務管理、防災管理に係る内容を重点実施項目として、毎月の店長会議や、商品部員会議、売場担当者会議を通じての教育機会を増やすことで個人のスキルアップと組織体制の基盤固めに努めてまいりました。

これらの取り組みにより、売上高は前年同四半期比101.3%、客数は同98.1%、客単価は同103.3%となりました。既存店売上高は前年同四半期比102.1%となり、2010年9月から消費税増税による駆け込み需要で影響のあった2015年3月を除き、7年2カ月にわたり前年同月を上回る結果となりました。販売費及び一般管理費では、将来を見越した新入社員の採用増、人時単価の上昇による人件費の増加、新店および改装投資費用の増加、「WAON POINTカード」関連費用の増加等により前年同四半期比103.3%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益92億52百万円(前年同四半期比101.3%)、営業利益41百万円(前年同四半期比24.4%)、経常利益59百万円(前年同四半期比30.8%)となりました。また、特別損失として減損損失を計上したこと等により、四半期純損失2億46百万円(前年同四半期は四半期純損失2億59百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて5.4%増加し、102億24百万円となりました。これは、商品が3億71百万円、売掛金が1億19百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べ15.8%増加し、263億46百万円となりました。これは、建物（純額）が16億25百万円、土地が10億43百万円、有形固定資産その他（純額）が8億72百万円それぞれ増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ12.7%増加し、365億70百万円となりました。

### (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ30.7%増加し、222億44百万円となりました。これは、短期借入金が30億85百万円、設備関係支払手形が14億61百万円、支払手形及び買掛金が11億69百万円それぞれ増加したこと等によります。

固定負債は、前事業年度末に比べ10.8%減少し、60億36百万円となりました。これは、長期借入金が10億94百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ18.9%増加し、282億81百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ4.3%減少し、82億88百万円となりました。これは、利益剰余金が3億63百万円減少したこと等によります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年2月期の業績予想につきましては、2017年4月12日に公表しております業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2017年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	696	647
売掛金	441	560
商品	2,858	3,230
貯蔵品	35	37
繰延税金資産	264	287
未収入金	4,782	4,741
その他	628	724
貸倒引当金	△9	△3
流動資産合計	9,696	10,224
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,781	7,406
土地	7,175	8,219
その他（純額）	2,433	3,305
有形固定資産合計	15,389	18,930
無形固定資産	449	416
投資その他の資産		
投資有価証券	164	137
繰延税金資産	1,763	1,808
敷金	3,461	3,527
建設協力金	957	862
その他	677	767
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	6,916	6,998
固定資産合計	22,755	26,346
資産合計	32,452	36,570
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,405	10,574
短期借入金	103	3,189
1年内返済予定の長期借入金	1,734	1,459
未払法人税等	428	49
引当金	78	56
設備関係支払手形	167	1,628
その他	5,108	5,287
流動負債合計	17,025	22,244
固定負債		
長期借入金	5,196	4,101
引当金	-	62
資産除去債務	633	654
その他	934	1,217
固定負債合計	6,764	6,036
負債合計	23,789	28,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2017年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,176	1,176
資本剰余金	1,484	1,484
利益剰余金	5,984	5,621
自己株式	△64	△64
株主資本合計	8,580	8,216
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	△4
評価・換算差額等合計	19	△4
新株予約権	62	76
純資産合計	8,662	8,288
負債純資産合計	32,452	36,570

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2016年3月1日 至2016年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2017年3月1日 至2017年11月30日)
売上高	90,231	91,425
売上原価	71,259	71,927
売上総利益	18,971	19,497
その他の営業収入	1,311	1,326
営業総利益	20,283	20,824
販売費及び一般管理費	20,112	20,782
営業利益	171	41
営業外収益		
受取利息	13	11
貸倒引当金戻入額	17	6
リサイクル材売却収入	24	31
補助金収入	13	18
その他	23	22
営業外収益合計	92	90
営業外費用		
支払利息	49	45
その他	21	26
営業外費用合計	71	72
経常利益	192	59
特別利益		
固定資産売却益	39	56
特別利益合計	39	56
特別損失		
減損損失	284	281
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	103
特別損失合計	284	384
税引前四半期純損失(△)	△52	△269
法人税、住民税及び事業税	154	43
法人税等調整額	52	△66
法人税等合計	207	△23
四半期純損失(△)	△259	△246



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。